



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第21期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2024年1月22日)	26,084	240	4.5	6,309.31	10.1	82.8	15,477
18期(2024年7月22日)	27,507	250	6.4	6,942.51	10.0	92.9	13,885
19期(2025年1月22日)	25,336	250	△ 7.0	6,769.28	△ 2.5	93.6	9,833
20期(2025年7月22日)	27,763	260	10.6	7,595.22	12.2	92.5	8,920
21期(2026年1月22日)	33,048	300	20.1	9,268.23	22.0	93.7	10,369

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

(注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

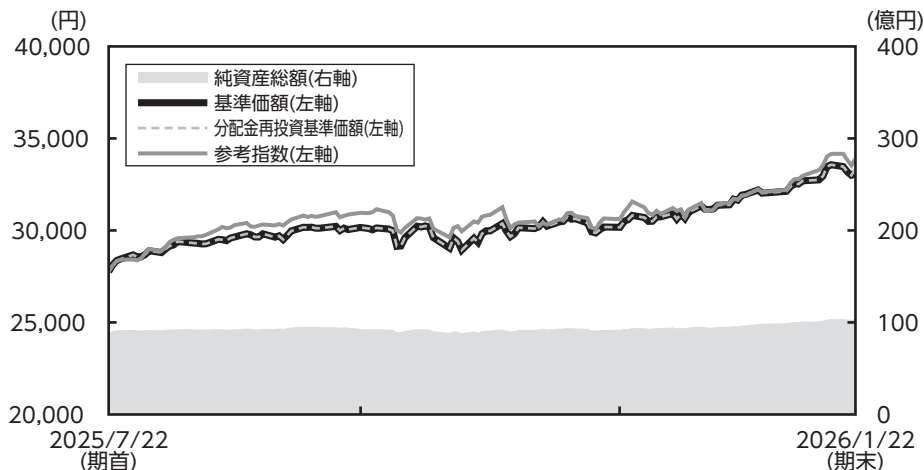
年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年 7月22日	円	%		%	%
	27,763	—	7,595.22	—	92.5
7月末	28,687	3.3	7,868.45	3.6	94.1
8月末	29,815	7.4	8,295.46	9.2	95.5
9月末	29,990	8.0	8,430.89	11.0	93.7
10月末	30,148	8.6	8,323.50	9.6	94.4
11月末	30,815	11.0	8,637.02	13.7	94.7
12月末	32,024	15.3	8,777.38	15.6	94.6
(期末) 2026年 1月22日	33,348	20.1	9,268.23	22.0	93.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年7月23日～2026年1月22日)



第21期首：27,763円

第21期末：33,048円(既払分配金300円)

騰落率：20.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2025年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

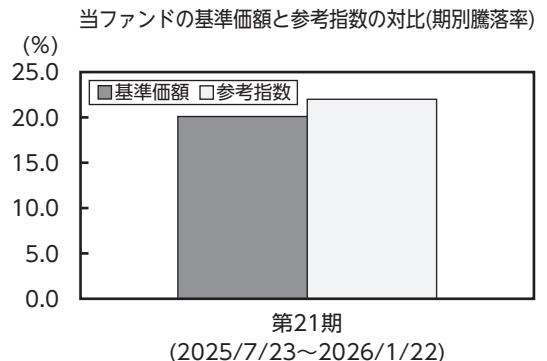
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、株式市場全体が好調に推移する中、超小型株も大きく上昇しました。日本初の女性首相である高市首相の誕生を受け、外国人投資家が主導する形で大型株中心に株価が上昇する局面も見られましたが、超小型株にも一定の資金流入が進んだものと考えています。株式市場が活況を呈する中、投資家が割安な銘柄を求めて投資対象を広げた動きが、超小型株の上昇を支えた主な要因になったとみられます。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の株式市場は、期間を通じて堅調に推移し、大きく上昇する展開となりました。期初は、米国との相互関税の合意や米国での利下げ期待の高まり、さらに日本の堅調なGDP速報値の発表を背景に、株価は上昇してスタートしました。期中においても、石破首相の辞意表明を受けて高市自民党総裁が首相に就任したことが市場の好感材料となり、株式市場は一段と上昇しました。その後、期末にかけては、高市首相による衆議院解散がポジティブに受け止められたことを背景に、堅調な相場展開が継続しました。結果として、当期を通じて株式市場は一貫して上昇基調となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約330億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、値上がり幅の大きい銘柄や、投資時の想定以上に事業環境が悪化した銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、割安感が強く株価のアップサイドが見込める銘柄を中心に新規投資も実施し、ポートフォリオの入れ替えを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は21銘柄、新規投資銘柄数は23銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で2銘柄増加し、62銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ブレインパッド、弘電社、ダイセキ環境ソリューションなどです。

AI（人工知能）活用の企業データ分析に強みを持つブレインパッドは、富士通によるTOB（株式公開買付）が発表されたことで株価が上昇しました。

電気工事事業者である弘電社は、親会社である三菱電機によるコーポレートアクションへの期待が高まったことで株価が上昇しました。

汚染土壌の調査から処理までを一気通貫で行うダイセキ環境ソリューションは、親会社であるダイセキによるTOBが発表されたことで株価が上昇しました。

〔主なマイナス要因〕

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、グロースエクスパートナーズ、鈴茂器工、モルフォなどです。

企業向けにDX（デジタルトランスフォーメーション）推進支援を行うグロースエクスパートナーズは、利益成長率が鈍化する2026年8月期の見通しを示したことや売上成長率が鈍化した2026年8月期第1四半期決算が悲観視されたものと考えます。

米飯加工機械及び寿司ロボットを製造販売する鈴茂器工は、顧客が属する外食・小売業界が厳しい事業環境下にあることから販売が想定を下回る見通しとなり、2026年3月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

スマートフォンメーカー向けに画像処理ソフトを販売するモルフォは、車載領域向けにおける開発計画遅延を背景とした売上減少により、2025年10月期の業績予想を下方修正したことが嫌気されたものと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2025年7月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	2.85
2	ダイセキ環境ソリューション	2.55
3	コラントッテ	2.54
4	三精テクノロジーズ	2.44
5	JRC	2.38
6	スターツ出版	2.36
7	ナレルグループ	2.34
8	スターティアホールディングス	2.33
9	エフテック	2.24
10	アドソル日進	2.24

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年1月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	三光合成	3.02
2	マルマエ	2.67
3	大光銀行	2.60
4	アドソル日進	2.44
5	三精テクノロジーズ	2.41
6	フィル・カンパニー	2.31
7	スターティアホールディングス	2.29
8	シェアリングテクノロジー	2.18
9	YUSHIN	2.17
10	タカミヤ	2.07

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90%以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップ・リサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。さらに、インフレ率や金利コストの上昇が続く中、企業が持つ競争力の差が収益や事業基盤の強さに直結し、優勝劣敗がより鮮明になりやすい環境が今後も続くと見込まれます。こうした環境下においても、持続的な利益成長が期待できる企業に着目してまいります。すなわち、市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第21期 (2025年7月23日～ 2026年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (0.90%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,047

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当 期 2025年7月23日～2026年1月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	292円 (151) (134) (7)	0.965% (0.499) (0.443) (0.023)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.060 (0.060)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	3 (1) (2)	0.010 (0.003) (0.007)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	580	1.918	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	893	2.953	

期中の平均基準価額は30,247円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

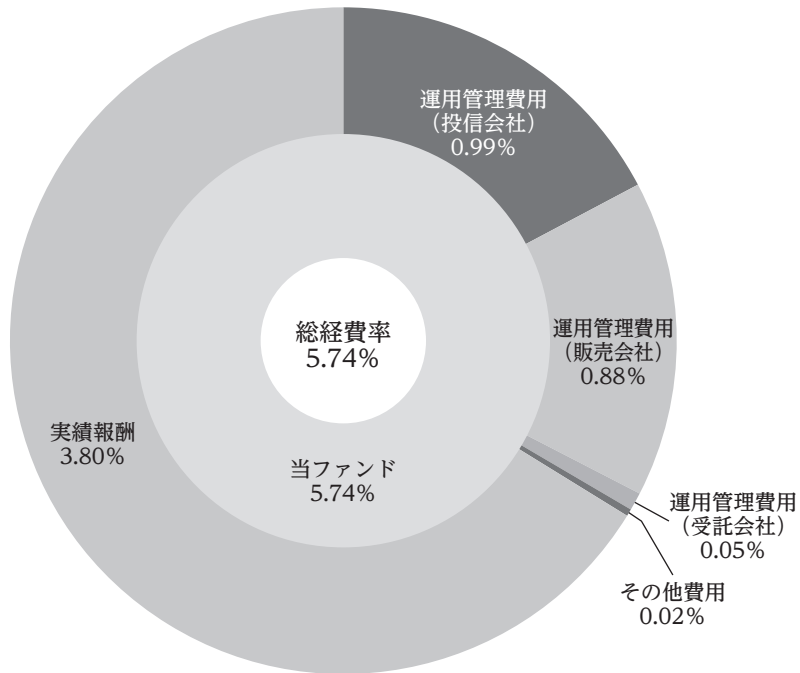
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年7月23日から2026年1月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 234,902	千円 1,305,943	千口 334,679	千円 1,842,017

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,531,608千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,468,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.9

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年7月23日から2026年1月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
グロースエクスパートナーズ	109	255,030	2,339	ブレインパッド	160.8	433,425	2,695
フィル・カンパニー	237.7	246,923	1,038	ダイセキ環境ソリューション	203.6	375,530	1,844
DAIKO XTECH	175	203,143	1,160	正興電機製作所	131.7	283,380	2,151
まんだらけ	547.1	200,412	366	ヤマトインターナショナル	452.1	236,666	523
明和地所	164.3	186,815	1,137	ナレルグループ	96.8	227,805	2,353
マルマエ	110	178,012	1,618	日本化学工業	73	206,498	2,828
ニレコ	90	177,604	1,973	NC S & A	127	185,383	1,459
HYUGA PRIMARY CARE	129	176,986	1,371	SBIリーシングサービス	32	163,105	5,097
明豊ファシリティアワークス	145	162,082	1,117	日本カーバイド工業	69	155,017	2,246
プリモグローバルホールディングス	80	160,731	2,009	Ubicomホールディングス	140	149,023	1,064

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月23日から2026年1月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2025年7月23日から2026年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年7月23日から2026年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 1,770,255	千口 1,670,478	千円 10,216,145

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(1,788,925千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(9.4%)			
日本アクア	192.7	233	211,564
JESCOホールディングス	—	91.9	181,043
ダイセキ環境ソリューション	203.6	—	—
弘電社	—	32	214,400
フィル・カンパニー	—	237.7	252,437
テスホールディングス	—	300	117,900
食料品(1.4%)			
やまみ	9	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	170.4	170.4	145,180
繊維製品(1.4%)			
マツオカコーポレーション	70	58.2	144,510
ヤマトインターナショナル	452.1	—	—
化学(4.8%)			
日本カーバイド工業	69	—	—
日本化学工業	42	—	—
三光合成	339.1	323.1	330,531
きもと	—	620.4	174,332
金属製品(—%)			
日東精工	104.9	—	—
機械(12.5%)			
JRC	150	130	169,390
テクノスマート	69.9	—	—
マルマエ	—	110	292,600
オカダアイオン	97	73	173,886
三精テクノロジーズ	143	100	263,500
鈴茂器工	107.1	118.3	163,963
YUSHIN	313.4	313.4	236,930
電気機器(5.9%)			
戸上電機製作所	—	26.2	120,127
正興電機製作所	131.7	—	—
鈴木	70	67	165,557
ニレコ	—	90	195,930
日本シイエムケイ	—	250	135,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器(3.8%)			
エフテック	310.8	210.5	174,294
田中精密工業	60	60	74,220
デイトナ	38	38	145,920
精密機器(—%)			
日本エム・ディ・エム	246	—	—
その他製品(2.1%)			
コラントッテ	162.6	146.7	222,837
情報・通信業(22.6%)			
グロースエキスパートナーズ	—	109	166,879
モルフォ	102.8	—	—
ブレインパッド	160.8	—	—
CR I・ミドルウェア	—	100	111,900
朝日ネット	243.5	223.5	158,238
アドソル日進	161.8	161.8	267,293
Ubicomホールディングス	140	—	—
カナミックネットワーク	266.7	266.7	136,283
シンクロ・フード	349.9	260.5	162,812
シェアリングテクノロジー	166.2	198.2	238,831
コアコンセプト・テクノロジー	115	118	152,102
フレクト	60	90	154,440
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	130	127,400
オープンワーク	164.6	189	209,979
スターツ出版	52	55	205,150
DAIKO XTECH	—	175	196,700
日本プロセス	—	36.1	65,846
NCS&A	127	—	—
卸売業(7.7%)			
ビューティガレージ	100	107	160,607
ミタチ産業	—	76.5	173,119
明治電機工業	88.4	88.4	215,961
スターティアホールディングス	83	85	250,240
小売業(5.5%)			
まんだらけ	—	547.1	192,579

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
DDグループ	50	—	—	—
プリモグローバルホールディングス	—	80	175,760	
HYUGA PRIMARY CARE	38.4	167.4	200,545	
ナルミヤ・インターナショナル	23.8	—	—	
銀行業(6.0%)				
大光銀行	117	117	284,544	
トマト銀行	—	114.8	183,680	
大東銀行	223.6	163.6	155,747	
証券・商品先物取引業(—%)				
SBIリーシングサービス	32	—	—	
マーキュリアホールディングス	146	—	—	
保険業(—%)				
アイリックコーポレーション	58	—	—	
不動産業(2.7%)				
イノベーションホールディングス	—	12.3	16,063	
明和地所	—	164.3	194,202	
毎日コムネット	126	78	66,456	
サービス業(14.2%)				
明豊ファシリティアワークス	—	145	162,110	
FRONTEO	185.5	115.4	100,282	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アルトナー	40	48.6	105,413	
タカミヤ	470.4	470.4	226,262	
ウエストコホールディングス	—	131.1	110,124	
アトラエ	210	250	175,750	
HANATOUR JAPAN	125	73	67,087	
日本ホスピスホールディングス	138.8	138.8	152,680	
リファインパースグループ	55.9	—	—	
ナレルグループ	96.8	—	—	
フルハシEPO	126	95	140,505	
INFORICH	42	52	95,472	
GENOVA	157.8	—	—	
ラックランド	—	43.9	82,663	
白洋舎	50	20	61,800	
合計	株数・金額	8,447	9,297	10,410,066
	銘柄数<比率>	60銘柄	62銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 10,216,145	% 94.9
コール・ローン等、その他	545,468	5.1
投資信託財産総額	10,761,613	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,761,613,628円
コール・ローン等	532,566,722
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	10,216,145,105
未 収 入 金	12,893,047
未 収 利 息	8,754
(B) 負 債	391,787,525
未 払 収 益 分 配 金	94,134,298
未 払 解 約 金	12,893,047
未 払 信 託 報 酬	283,748,511
そ の 他 未 払 費 用	1,011,669
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,369,826,103
元 本	3,137,809,964
次 期 繰 越 損 益 金	7,232,016,139
(D) 受 益 権 総 口 数	3,137,809,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,048円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	3,212,931,926円
期中追加設定元本額	384,538,138円
期中一部解約元本額	459,660,100円

②分配金の計算過程

項 目		第 21 期
費用控除後の配当等収益額	A	99,676,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,532,468,709円
収益調整金額	C	4,169,432,817円
分配準備積立金額	D	1,524,572,722円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,326,150,437円
当ファンドの期末残存口数	F	3,137,809,964口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	23,347.97円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	94,134,298円

■ 損益の状況

当期 (自2025年7月23日 至2026年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	282,680円
受 取 利 息	282,680
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,916,622,398
売 買 益	2,014,043,335
売 買 損	△ 97,420,937
(C) 信 託 報 酬 等	△ 284,760,180
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,632,144,898
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,524,572,722
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,169,432,817
(配 当 等 相 当 額)	(4,066,218,803)
(売 買 損 益 相 当 額)	(103,214,014)
(G) 合 計(D+E+F)	7,326,150,437
(H) 収 益 分 配 金	△ 94,134,298
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,232,016,139
追 加 信 託 差 損 益 金	4,169,432,817
(配 当 等 相 当 額)	(4,068,992,838)
(売 買 損 益 相 当 額)	(100,439,979)
分 配 準 備 積 立 金	3,062,583,322
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第10期

決算日 2025年7月22日

(計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2025年7月22日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
6期(2021年7月26日)	円	%		%	%	百万円
	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7	13,482
7期(2022年7月22日)	31,295	0.5	4,802.04	△ 1.1	94.2	10,728
8期(2023年7月24日)	40,190	28.4	5,731.89	19.4	93.7	11,586
9期(2024年7月22日)	46,815	16.5	6,942.51	21.1	94.3	14,258
10期(2025年7月22日)	49,370	5.5	7,595.22	9.4	94.4	9,337

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

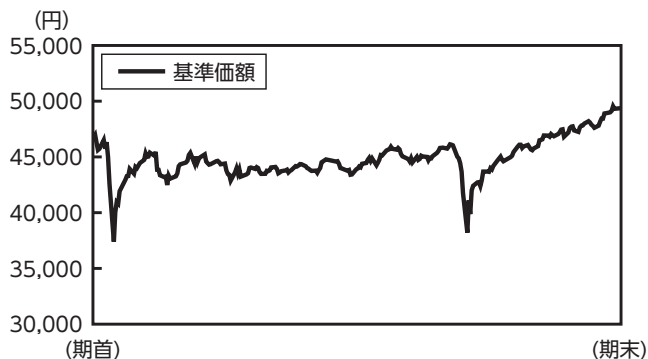
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 46,815	% -	6,942.51	% -	% 94.3
7月末	46,325	△1.0	6,958.53	0.2	94.5
8月末	45,378	△3.1	6,744.00	△2.9	97.2
9月末	44,394	△5.2	6,644.44	△4.3	96.3
10月末	43,876	△6.3	6,605.46	△4.9	96.7
11月末	43,723	△6.6	6,705.24	△3.4	95.4
12月末	44,776	△4.4	6,894.06	△0.7	97.4
2025年 1月末	44,873	△4.1	6,918.65	△0.3	94.5
2月末	44,512	△4.9	6,834.04	△1.6	96.9
3月末	45,033	△3.8	6,972.44	0.4	95.2
4月末	45,026	△3.8	7,016.87	1.1	95.3
5月末	46,927	0.2	7,303.87	5.2	94.2
6月末	48,204	3.0	7,497.84	8.0	92.6
(期 末) 2025年 7月22日	49,370	5.5	7,595.22	9.4	94.4

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ5.5%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

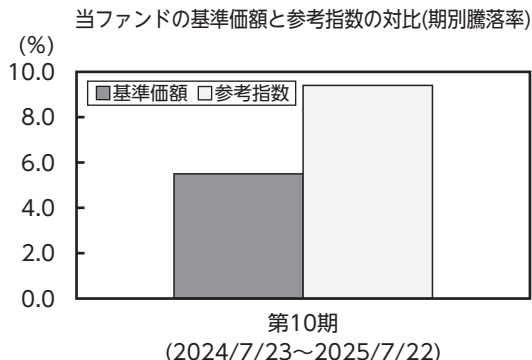
当期は、大型株に対して株価の出遅れが続いていた超小型株が大きく上昇した期となりました。米国関税を巡る不透明感が高まる中で、関税の影響が少ない内需株が選好されやすい相場展開となったことが主な背景と考えられます。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期は、外部環境の影響を大きく受けた1年となりました。2024年7月の日銀による利上げや、8月の米国景気懸念を背景とした歴史的な市場の大幅下落がパフォーマンスに影響を及ぼしました。11月にはトランプ次期米大統領の就任見込を背景として、米国長期金利の上昇による円安となった一方で、関税政策への警戒感から株価は一進一退の展開となりました。

2025年2月以降は、米国トランプ新政権による関税政策に関する発言が相次ぎ、市場では不安定な動きが目立つようになりました。4月には、欧州および中国による報復関税や関税停止措置により、相場は一段と乱高下する展開となりました。その後、5月以降は米中貿易摩擦の緩和やイスラエル・イランの停戦合意などが好材料となり堅調に推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約270億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、解約資金への対応を目的として、値上がり幅の大きい銘柄や、流動性の低下により売却に時間を要する銘柄を中心にポジションの整理を進めました。

一方で、内需関連銘柄を中心に新規投資も実施し、投資先の選別を強化することで、銘柄数の絞り込みを行いました。その結果、当期中の全売却銘柄数は48銘柄、新規投資銘柄数は32銘柄となり、期末時点の保有銘柄数は前期末比で16銘柄減少し、60銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、JRC、日本コンセプト、コラントツテなどです。

屋外用コンベヤ部品で国内大手のJRCは、2026年2月期第1四半期決算において、買収した会社とのシナジー創出による堅調な業績が好感されたものと考えます。

タンクコンテナによる液体・高圧ガス物流を手掛ける日本コンセプトは、6月にMBOを発表したことで株価が上昇しました。

磁気ネックレス等の磁気治療器を販売するコラントツテは、2025年9月期第2四半期決算において、堅調な業績と通期業績予想を上方修正したことが好感されたものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はGENOVA、日本ホスピスホールディングス、タカミヤなどです。

医療機関情報プラットフォームサービスを提供するGENOVAは、2025年3月期通期決算において、計画に対し業績が未達であったことと、前年同期比で減益となる2026年3月期業績予想が嫌気されたものと考えます。

ホスピス事業を全国展開する日本ホスピスホールディングスは、2025年12月期第1四半期決算において、営業体制の見直しによりホスピス入居率が低下したことで、前年同期比で大幅な減益となったことが悲観視されたものと考えます。

建設現場向けの足場の販売・レンタル事業を行うタカミヤは、2025年3月期通期決算において、事業拡大のための先行投資費用がかさみ、前年同期比減益となったことが嫌気されたものと考えます。

■ 今後の運用方針

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

当ファンドの運用方針に大きな変更はございません。今後の利益成長が期待される超小型株を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を目指してまいります。ポートフォリオ運用においては、株式組入比率を原則90%以上に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、一社一社に対してボトムアップリサーチを行い、優れた事業を展開しているながらも株式市場から十分に評価されていない、株価に割安感のある企業を選定してまいります。インフレによるコスト上昇、金利や賃金の上昇といった環境変化の中にあっても、提供価値を価格に転嫁できる、すなわち市場からその価値を適切に評価・受容され、収益性の向上が見込まれる企業への投資を重視しています。

前期は、内需関連の製品・サービス業を中心に選定してまいりましたが、今後は外部環境を踏まえ、外需売上比率が高い企業にも注目してまいります。また、超小型株においては、経営陣自らがIR取材に応じて下さるケースが多く、事業成長の加速、資本効率の改善、情報開示の強化などを通じた企業価値向上に向け、建設的な対話も積極的に進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくごお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年7月23日～2025年7月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	48円 (48)	0.106% (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	48	0.106	

期中の平均基準価額は45,254円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,997 (69)	5,747,247 (-)	12,937 (-)	10,266,181 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,013,429千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,433,772千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DDグループ	185.2	249,597	1,347	東洋電機製造	204.6	251,532	1,229
ナレルグループ	96.8	222,390	2,297	NexTone	170	248,053	1,459
日本ホスピスホールディングス	138.8	209,304	1,507	PCIホールディングス	204.6	235,998	1,153
スターティアホールディングス	86	197,670	2,298	ナカノフドー建設	326.4	230,017	704
スターツ出版	52	195,753	3,764	日本コンセプト	75.4	229,633	3,045
三精テクノロジーズ	150	194,685	1,297	識学	306.8	228,018	743
アトラエ	280	191,341	683	芦森工業	77.4	219,015	2,829
アドソル日進	161.8	189,989	1,174	DDグループ	135.2	216,149	1,598
Ubicomホールディングス	140	179,645	1,283	信和	266.1	206,521	776
シェアリングテクノロジー	166.2	174,328	1,048	テー・オー・ダブリュー	650.5	205,430	315

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年7月23日から2025年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年7月22日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(4.4%)			
日本アクア	—	192.7	152,811
ダイセキ環境ソリューション	220	203.6	238,415
ナカノフドー建設	326.4	—	—
食料品(2.1%)			
やまみ	—	9	41,940
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	170.4	140,920
ピックスホールディングス	173.5	—	—
繊維製品(3.5%)			
マツオカコーポレーション	125	70	128,100
ヤマトインターナショナル	552.9	452.1	179,031
化学(5.4%)			
日本カーバイド工業	129.4	69	128,340
日本化学工業	107.4	42	85,932
ダイキアクシス	265.4	—	—
カーリット	164.4	—	—
三光合成	259.8	339.1	265,854
ウェブロックホールディングス	225.5	—	—
ガラス・土石製品(—%)			
神島化学工業	130	—	—
アジアパイルホールディングス	140.5	—	—
金属製品(0.7%)			
エスイー	516.3	—	—
信和	246.1	—	—
ダイニチ工業	287.6	—	—
日東精工	—	104.9	63,149
機械(12.7%)			
TOYOイノボックス	275.8	—	—
JRC	130	150	221,850
テクノスマート	118.2	69.9	116,942
エヌ・ピー・シー	202.8	—	—
オカダアイオン	103.2	97	180,905
北川鉄工所	80	—	—
三精テクノロジーズ	—	143	227,370
酒井重工業	30.6	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鈴茂器工	80	107.1	183,783
YUSHIN	220	313.4	190,547
電気機器(3.7%)			
東洋電機製造	204.6	—	—
ミマキエンジニアリング	88.2	—	—
正興電機製作所	208.7	131.7	200,842
鈴木	184.5	70	124,670
東亜ディーケーケー	168.6	—	—
エノモト	122.2	—	—
日本アビオニクス	13.4	—	—
輸送用機器(4.6%)			
芦森工業	77.4	—	—
エフテック	310.8	310.8	209,168
田中精密工業	—	60	60,060
デイトナ	—	38	138,700
東京ラヂエーター製造	179.2	—	—
TBK	462.7	—	—
精密機器(1.5%)			
日本エム・ディ・エム	—	246	134,070
国際計測器	223.9	—	—
その他製品(2.7%)			
コラントッテ	176.9	162.6	237,558
萩原工業	125	—	—
ナカバヤシ	336.6	—	—
電気・ガス業(—%)			
エフオン	286.2	—	—
情報・通信業(24.1%)			
手間いらず	55	—	—
モルフォ	107.8	102.8	125,416
ブレインパッド	176.5	160.8	196,980
朝日ネット	342.8	243.5	165,823
アドソル日進	—	161.8	209,045
カヤック	174.7	—	—
PCIホールディングス	204.6	—	—
Ubicomホールディングス	—	140	139,720

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
カナミックネットワーク	—	266.7	113,614	
シンクロ・フード	311.7	349.9	207,840	
シェアリングテクノロジー	—	166.2	179,163	
コアコンセプト・テクノロジー	—	115	133,055	
フレクト	—	60	120,060	
オープンワーク	—	164.6	167,562	
スターツ出版	—	52	220,220	
ファイバーゲート	200	—	—	
NCS&A	—	127	147,193	
卸売業(6.2%)				
ビューティガレージ	—	100	166,900	
cotta	340	—	—	
明治電機工業	—	88.4	163,716	
スターティアホールディングス	—	83	217,211	
ナ・デックス	99.1	—	—	
タカショー	100	—	—	
アステナホールディングス	399.4	—	—	
小売業(2.0%)				
DDグループ	—	50	84,750	
バルニバービ	160.5	—	—	
メディカルシステムネットワーク	416.7	—	—	
HYUGA PRIMARY CARE	—	38.4	56,716	
ナルミヤ・インターナショナル	107.8	23.8	35,628	
サックスパーホールディングス	99.4	—	—	
銀行業(4.0%)				
大光銀行	—	117	192,348	
大東銀行	263.6	223.6	162,110	
証券、商品先物取引業(2.9%)				
SBIリーシングサービス	—	32	137,440	
マーキュリアホールディングス	—	146	116,800	
保険業(0.5%)				
アイリックコーポレーション	167.6	58	43,326	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業(1.1%)				
毎日コムネット	295.2	126	97,650	
インテリックス	211.3	—	—	
サービス業(17.7%)				
FRONTEO	250	185.5	100,912	
アルトナー	—	40	76,800	
サニーサイドアップグループ	325	—	—	
タカミヤ	397.1	470.4	151,468	
テイクアンドギヴ・ニーズ	206.6	—	—	
テー・オー・ダブリュー	650.5	—	—	
リンクバル	631.2	—	—	
アトラエ	—	210	155,820	
Orchestra Holdings	70	—	—	
HANATOUR JAPAN	—	125	141,625	
キュービーネットホールディングス	90	—	—	
識学	306.8	—	—	
ギークス	190	—	—	
日本ホスピスホールディングス	—	138.8	141,437	
Next Tone	170	—	—	
KIYOラーニング	160	—	—	
リファインバースグループ	70	55.9	40,974	
ナレルグループ	—	96.8	218,090	
フルハシEPO	257.7	126	141,120	
INFORICH	—	42	103,362	
GENOVA	30	157.8	109,513	
白洋舎	—	50	182,500	
合計	株数・金額	16,318	8,447	8,814,878
	銘柄数<比率>	76銘柄	60銘柄	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,814,878	% 92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	690,452	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,505,330	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,505,330,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	471,390,685
株 式	8,814,878,100
未 収 入 金	192,745,794
未 収 配 当 金	26,311,450
未 収 利 息	4,520
(B) 負 債	168,115,544
未 払 金	137,777,526
未 払 解 約 金	30,338,018
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,337,215,005
元 本	1,891,271,858
次 期 繰 越 損 益 金	7,445,943,147
(D) 受 益 権 総 口 数	1,891,271,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,370円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 3,045,654,246円
期中追加設定元本額 108,187,195円
期中一部解約元本額 1,262,569,583円
2. 期末元本の内訳
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509 121,016,410円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 1,770,255,448円

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2024年7月23日 至2025年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	294,749,712円
受 取 配 当 金	293,713,130
受 取 利 息	1,032,949
そ の 他 収 益 金	3,633
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 118,438,229
売 買 益	1,458,479,448
売 買 損	△ 1,576,917,677
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	176,311,483
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,212,566,432
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	395,381,615
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,338,316,383
(G) 合 計(C+D+E+F)	7,445,943,147
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,445,943,147

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。